

# 「平成24年度当初予算の編成について」ポイント

## 地方財政を取り巻く環境

- 社会保障関係費の増大が見込まれる中、国の概算要求段階における平成24年度の地方一般財源総額は、国の「中期財政フレーム」等に基づき、平成23年度と同水準に抑制。
- 震災に伴う県税収入の動向など、来年度の地方一般財源総額は予断を許さない状況にあるほか、臨時財政対策債の更なる増額による将来負担の増加が懸念。
- 国家財政の悪化等に伴う地方交付税総額や児童手当に係る地方負担の動向など、今後の国の予算編成や制度見直し等に伴う地方財政への影響が懸念。

## 財政事情等

- 地方交付税総額の大幅削減等による厳しい財政環境が続く中、これまでの行財政改革努力により、平成23年度当初予算において実質的に収支均衡予算を達成。
- しかしながら、震災に伴う財政負担の増加や県税収入の落ち込みなど、再び厳しい財政環境が見込まれており、持続可能な財政構造の確立に向けた取組みを継続する必要。
- 一方、震災からの復旧・復興や現下の経済・雇用情勢等への適切な対応が求められる状況。

## 基本方針

- 震災復興等への適切な対応を図りつつ、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に向けて、引き続き改革努力を継続。
  - 青森県行財政改革大綱における財政健全化目標
    - 財政再生団体への転落回避
    - 県債残高の圧縮
    - 最終的には収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現
- 東日本大震災からの創造的復興と「青森県基本計画未来への挑戦」に掲げる「生活創造社会」の推進に向けて、「平成24年度「選択と集中」の基本方針」に基づき、取組みの更なる「選択と集中」を徹底。
  - 「選択と集中」の基本方針（戦略キーワード）
    1. 暮らしと産業の復興・創生
    2. 発進、青森力
    3. 雇用の創出・拡大
    4. あおもり型セーフティネット

## 具体的取組み

### 1 震災からの創造的復興と生活創造社会推進への対応

- 重点枠事業費(新規分)として20億円を確保し、震災対応等の重点施策の推進をサポート。このほか「東日本大震災復興基金」の有効活用により更に事業費を確保。
- 「平成24年度「選択と集中」の基本方針」に基づき、更なる「選択と集中」及び「成果重視の視点」の徹底を図りつつ、これまで以上に「部局間の連携」を強化。
- 災害公共事業費など増加が見込まれる震災関連経費へは適切に対応。

### 2 収支均衡型の財政運営を目指し、財政健全化努力を継続

- 歳入環境が不透明な中、震災復興等への万全な対応を期しつつも、収支均衡型の財政運営を目指し、行財政改革大綱に基づく財政健全化努力を継続。

### 3 県債発行総額の抑制による県債残高の圧縮努力

- 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化等により、実質的な県債残高は減少局面。一方、近年の臨時財政対策債の増額に加え、震災対応の県債発行に伴う将来負担が懸念。
- 臨時財政対策債や新幹線整備負担金等の動向を注視しつつ、県債発行総額の抑制に努力。

### 4 見積目安額の設定

#### (1) 国における制度見直し等への対応

- 国の予算編成や制度見直し等に適切に対応するため、平成22年度に導入した「見積目安額」に基づき、予算編成過程において必要となる部局間の財源調整等に弾力的に対応。
  - ◆ 見積目安額…国の制度見直し等への対応や、部局間での財源の過不足の調整のため、従前の各部局単位の予算見積りの上限である見積限度額に代えて、当面の見積り作業の目安として設定。

#### (2) 部局政策経費

##### □ 一般政策経費等

- 震災の影響等により今後の歳入環境が不透明なことから、平成24年度における単年度の見積目安額を設定（H21～H23年度は複数年度シーリング）。
- 見積目安額の設定に当たっては、これまでの見直し努力の成果等を踏まえつつ、財政健全化の推進と施策の継続性に配慮。
  - 一般政策経費（A経費）、經常経費  $\triangle 1.5\%$ （H21～23複数年度シーリング平均  $\triangle 2.5\%$ ）  
（準義務的・固定的な経費）
  - 一般政策経費（B経費）  $\triangle 5.0\%$ （ "  $\triangle 9.0\%$ ）  
（弾力性のある経費）

##### □ 部局主体型重点施策推進費（新設）

- これまで「未来への挑戦重点枠」で実施してきた施策の一部について、各部局における主体的・計画的な取組みを推進するため、予算要求枠を創設。

### (3) 公共事業関係費等

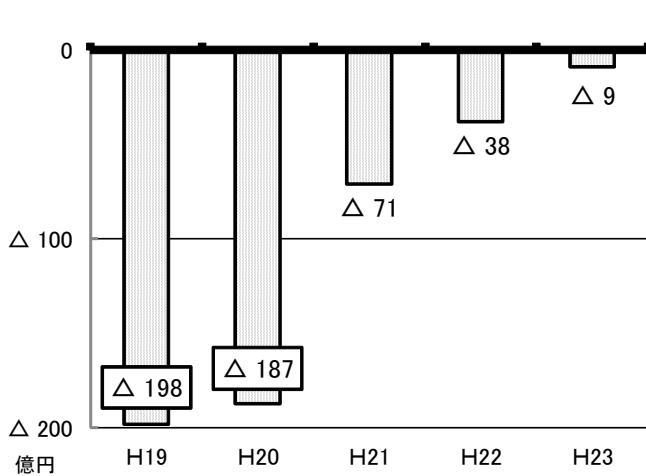
- 公共事業関係費については、大幅増が見込まれる災害公共事業費に対応する必要があることから、全体で、H23 当初予算対比 +5.6%。(※県債+一般財源ベース)
- また、災害公共事業費を除く事業費についても、県内経済・雇用情勢等に配慮し、国の概算要求基準等の水準を下回らないよう設定 (△ 2.5%)。
- なお、今後の国の予算措置状況や配分見通し等を踏まえながら、予算編成過程において、事業費確保を最優先にした関係部局間における財源調整等を弾力的に実施。
- 大規模プロジェクト事業費については、北海道新幹線整備負担金が大幅増の見通し。
- 公共事業関係費及び大規模プロジェクト事業費の合計では、  
H23当初予算対比 +11.7% (災害公共除き +6.3%)。(※県債+一般財源ベース)

○公共事業関係費（一般公共事業、国直轄事業、災害公共事業、県単公共事業、施設整備）	+ 5.6%
（災害公共除き）	△ 2.5%
○大規模プロジェクト事業費（新幹線整備負担金、県境不法投棄対策事業費）	+ 25.3%

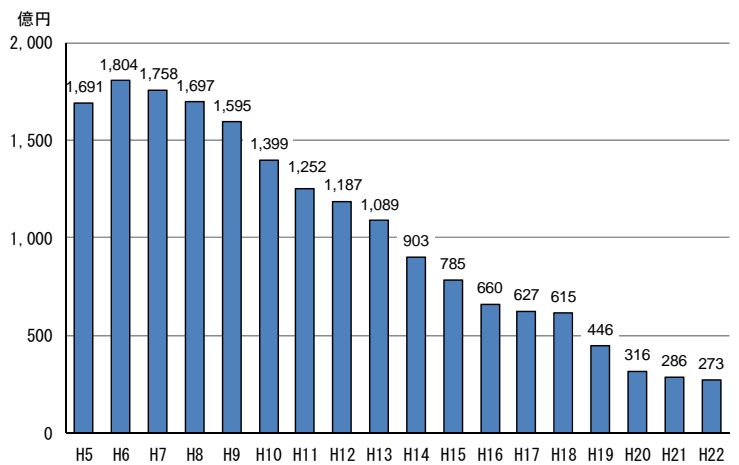
（ 要求見積期限 平成23年11月21日（月） ）

#### 【参考1】

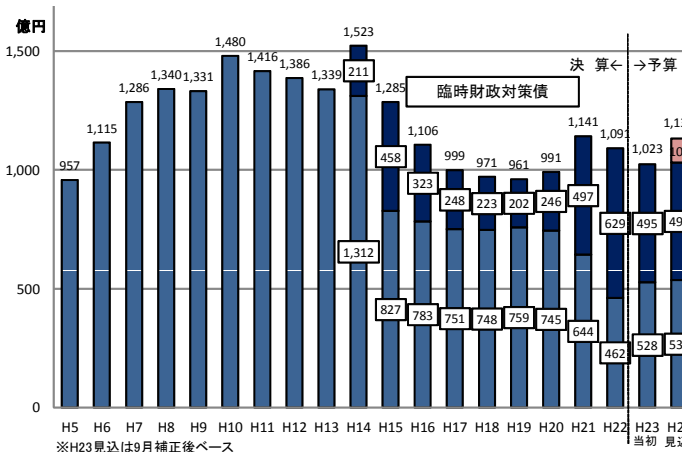
①財源不足額（基金取崩額）の推移



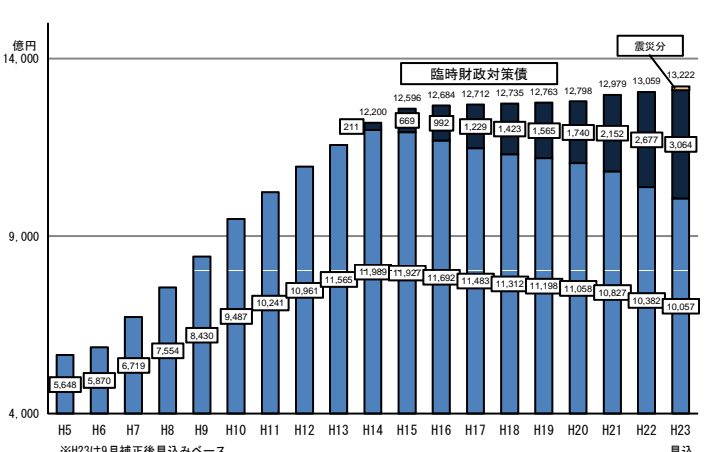
②基金残高（財政調整用）の推移



③県債発行額（一般会計）の推移



④県債残高（一般会計）の推移



## 【参考2】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経 費 区 分	24 年 度 見 積 目 安 額 時 設 定 時	23 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
1 義務的経費等	3,883	3,877	6	0.2%
①人件費	1,594	1,611	▲ 17	▲ 1.0%
②扶助費	82	78	4	4.0%
③社会保障関係費	619	586	33	5.7%
④公債費	1,170	1,170	0	0.0%
⑤税込連動交付金	317	317	0	0.0%
⑥その他義務的経費	101	115	▲ 14	▲ 12.0%
2 公共事業関係費	115	116	▲ 1	▲ 1.8%
①一般公共事業費	44	46	▲ 2	県債＋一般財源ベース 5.6% ③災害公共事業費除き ▲ 2.5%
②国直轄事業負担金	6	6	0	
③災害公共事業費	4	0	4	
④県単公共事業費	37	37	0	
⑤施設整備費	24	27	▲ 3	
3 大規模プロジェクト事業費	30	26	4	※1 19.1%
4 部局政策経費	373	375	▲ 2	▲ 0.5%
①一般政策経費（A経費）	226	230	▲ 4	▲ 1.5%
②一般政策経費（B経費）	27	28	▲ 1	▲ 5.0%
③貸付金（年度内回収分）	▲ 0	▲ 0	0	0.0%
④経常経費	115	117	▲ 2	▲ 1.5%
⑤部局主体型重点施策推進費	5	0	5	皆増
5 未来への挑戦重点枠事業費 （うち新規分20億円）	30	19	11	61.2%
6 緊急課題・行財政改革対応経費	10	6	4	54.8%
7 メリットシステム経費	0	0	▲ 0	
合 計	4,441	4,419	22	0.5%

「2 公共事業関係費」と「3 大規模プロジェクト事業費」の合計	145	142	3	※2 2.0%
---------------------------------	-----	-----	---	---------

※1 県債＋一般財源ベースでの増減率 25.3%

※2 " " 11.7%